

債務負担行為見積書

局名 教育局

所属名 教育施設課 (直通 045-210-8120)

(単位 千円)

事項	
	体育センター等特定事業費

	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	県債	その他	
見積額	900,613		-	平成31年度 ～ 平成46年度	900,613	-	591,000	-	309,613

査定額	637,157		-	平成31年度 ～ 平成46年度	637,157	-	403,000	-	234,157
-----	---------	--	---	-----------------------	---------	---	---------	---	---------

事業概要等

1 事業の概要

- (1) 目的 体育センター及び総合教育センターの再整備について、民間活用を踏まえた施設の整備を行う。
(2) 内容 体育センターについては、施設の老朽化への対応はもとより、県内アスリートの育成拠点等として、また、運動・スポーツを通じて未病を改善する取組みに対応する場として施設整備を図る。総合教育センターについては、施設の老朽化への対応とともに教員の研修拠点としての機能や教育相談機能の充実を図る。

2 債務負担行為設定理由

物価変動及び消費税率の引上げに伴い、事業期間中の工事費や維持管理費等の増額が発生するため、新たに債務負担行為を設定する。

3 スケジュール

H29～H32 P F I 整備施設の設計・建設
H32～H46 施設の維持管理・運営支援

4 限度額の積算内訳

施設整備費 539,510千円
維持管理・運営支援費 97,647千円

【調整の内容】

所要経費を調整のうえ、計上。